

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

ハリマ化成株式会社

第65期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 . 本書は証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 . 中間監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60
監査報告書	
平成17年9月中間連結会計期間	61
平成18年9月中間連結会計期間	63
平成17年9月中間会計期間	65
平成18年9月中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高(千円)	14,645,634	15,909,153	17,615,109	30,045,573	32,806,451
経常利益(千円)	916,980	1,050,553	1,131,477	2,047,983	1,852,542
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	518,313	△2,889,168	1,007,128	1,332,073	△2,354,238
純資産額(千円)	26,748,519	24,321,169	26,502,644	27,475,525	25,433,120
総資産額(千円)	46,936,901	43,558,359	45,867,830	47,603,748	45,986,902
1株当たり純資産額(円)	1,029.09	936.07	997.48	1,056.34	979.06
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△)(円)	19.94	△111.19	38.77	50.29	△90.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.00	55.85	56.48	57.72	55.31
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	453,068	629,141	△233,090	827,950	1,341,270
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△634,994	1,745,582	400,866	△852,759	755,900
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△685,440	△1,978,496	△1,019,999	△1,014,964	△2,046,087
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	3,360,146	3,596,137	2,417,074	3,196,830	3,288,571
従業員数(人)	706	816	771	785	807
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(149)	(152)	(130)	(147)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高(千円)	12,069,934	12,796,275	14,622,811	24,924,543	26,404,782
経常利益(千円)	881,722	1,073,308	797,523	1,954,385	1,952,765
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	460,807	△2,989,250	457,092	1,281,184	△2,504,695
資本金(千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数(千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額(千円)	27,405,314	24,969,139	25,833,538	28,301,926	25,835,372
総資産額(千円)	42,308,503	39,513,424	40,917,362	42,485,678	40,336,602
1株当たり純資産額(円)	1,054.36	961.01	994.64	1,088.14	994.54
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純 損失(△)(円)	17.73	△115.04	17.60	48.33	△96.40
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	64.8	63.2	63.1	66.6	64.0
従業員数(人)	388	389	403	379	385

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。但し、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	278 (28)
製紙用薬品事業	291 (5)
電子材料事業	84 (4)
その他事業	41 (92)
共通部門	77 (1)
合 計	771 (130)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

4. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	403
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成18年9月30日現在の組合員数は358人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間企業の設備投資と円安を背景にした輸出が好調で景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原油価格の高騰によって、景気の減速懸念が払拭し切れない状況にあります。このような事業環境下、当社グループは、海外展開の強化、生産性の向上や価格修正などによる採算性の改善に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は176億1千5百万円となり、前年同期と比べ17億5百万円（10.7%）の増収となりました。利益面につきましては、海外子会社の業績が好調なことにより、営業利益は9億8千4百万円で前年同期と比べ4億8千5百万円（97.4%）の増益となり、経常利益は11億3千1百万円で前年同期と比べ8千万円（7.7%）の増益となりました。また、海外子会社で出資持分売却益3億7千3百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は10億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は景気の緩やかな回復を背景に自動車、IT（情報技術）関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。印刷インキ業界は新聞インキが新聞紙のカラー印刷の普及に伴い好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みに推移しました。一方、合成ゴム業界は自動車向けタイヤ、ホースなどが需要の拡大を受けて出荷は堅調に推移しました。このような環境下、当部門は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品毎の収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、環境対応商品などの開発を引き続き積極的に取り組みました。当部門の売上高は87億7千8百万円で、前年同期と比べ5億1千7百万円（6.3%）の増収となり、営業利益は7億7千8百万円で前年同期と比べ3千4百万円（4.7%）増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなど商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙、段ボールの需要はほぼ前年並みとなりました。しかし、重油などの燃料コストが高騰し、製紙各社の収益を圧迫しました。このような環境下、当部門の国内事業は原料価格の高騰を価格修正により利益確保に努めましたが厳しい結果となりました。一方、海外事業では中国における販売数量の増加や、アメリカでの採算性の改善により好調に推移しました。当部門の売上高は60億8千7百万円で、前年同期と比べ11億3千2百万円（22.9%）の増収となり、営業利益は4億6千8百万円で前年同期と比べ1億5千8百万（51.0%）増益となりました。

③ 電子材料事業

当部門の関連する電子機器や薄型テレビなどの需要は、景気の拡大を背景に好調に推移しました。また、自動車用部品の需要も自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。このような環境下、当部門は環境規制に対応した鉛フリーはんだペーストや自動車部品用のろう付け材料などの技術がユーザーで高く評価され、国内外とも数量、売上高は前年同期を上回ることができました。当部門の売上高は24億1千5百万円で、前年同期と比べ5億6百万円（26.5%）の増収となり、営業利益は5億3千8百万円で前年同期と比べ3億7千9百万（237.9%）増益となりました。

(注) 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ11億7千9百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって使用された資金は、2億3千3百万円（前年同期と比べ8億6千2百万円減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を14億9千5百万円（前年同期21億6千7百万円の税金等調整前中間純損失）計上したものの、売上債権の増加額等が大きかったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は、4億円（前年同期と比べ13億4千4百万円減少）となりました。これは投資有価証券の取得による支出9億5千5百万円（前年同期と比べ1億7千8百万円（23.0%）の増加）及び有形固定資産の取得による支出8億7千万円（前年同期と比べ3億1千9百万円（57.9%）の増加）等があったものの、投資有価証券及び出資金の売却による収入があり大きく支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は、10億1千9百万円（前年同期と比べ9億5千8百万円（48.4%）減少）となりました。これは前年同期と比べて借入金の返済が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	6,938,257	+6.6
製紙用薬品事業	5,283,927	+19.3
電子材料事業	1,998,453	+45.9
合 計	14,220,638	+15.5

(注) 1. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 金額は、販売価格によっております。
3. その他事業においては、生産は行っておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	8,778,211	+6.3
製紙用薬品事業	6,087,080	+22.9
電子材料事業	2,415,163	+26.5
その他事業	334,654	△57.4
合 計	17,615,109	+10.7

(注) 1. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前中間連結会計期間分を新規事業区分により修正して対前中間連結会計期比を記載しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日 本 製 紙 (株)	1,953,146	12.3	2,439,947	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは国内唯一のトールロジン、トール油脂脂肪酸メーカーとしての特徴を活かし、印刷インキ・塗料・合成ゴム、接着剤、製紙およびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野における新製品・新技術の研究開発を、提出会社の各事業部技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当中間連結会計期間は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、2) 電子材料事業分野における欧州共同体のRoHS規制に伴う鉛フリー化の加速、無洗浄および微細接合化に対応したはんだペーストならびに新規接合法の実用化に関わる研究開発、3) 環境負荷の低減に対応した研究開発、4) 新市場開拓に向けた機能性樹脂設計、分散、接合に関わる新技術、金属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発などを積極的に推し進め、以下に述べる成果を得ました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、6億3千8百万円、特許は前年同期を大きく上回り海外も含め23件出願致しました。

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。環境配慮への関心がますます高まってきている中で、2006年4月より改正大気汚染防止法による揮発性有機化合物(VOC)の排出規制が開始されました。とりわけVOC排出が最も多い塗料をはじめ、当事業関連の印刷インキ・接着の各業界に於きましても排出抑制、削減の取り組みが進んできております。またVOC削減以外にも安全・健康・省エネルギー等の環境に係わる取り組みが目立ってきております。

当中間連結会計期間の主な成果として、塗料用樹脂では、低臭気・低刺激性である弱溶剤型の高機能化の一つとしてNAD(非水分散型)樹脂を開発し、実績化できております。更に、VOC削減に効果の大きい水系塗料用樹脂を開発し、大手のお客さまに於いて良好な評価を頂きました。

また、シックハウス対応のホルムアルデヒド低放散塗料用(F☆☆☆☆)アルキド樹脂も大きな成果を得ることができました。粘接着剤用樹脂では、粘接着剤の水系化が進む中、有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーが、環境負荷の低減に貢献できております。ポリアミド樹脂では従来の塗料分野以外での開発を進めた結果、接着用、道路用で実績が得られました。インキ用樹脂では石油系溶剤を含まずかつ高性能・高機能化を実現した新聞インキ用樹脂を開発し、実績化できております。当事業に係る研究開発費は、1億5千9百万円であります。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤商品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っております。紙・板紙の生産量は2005年に対前年比0.2%と若干伸びたのに続き、2006年もわずかながら伸びる見通しではありますが、国内生産量としては今後も大きな伸びは期待できません。このような状況下、国内の製紙業界では収益追求をめざした統合や提携による生産合理化の模索が進められています。

一方、海外では中国を軸とする製紙業界の成長がめざましく、日本企業も積極的なグローバル化展開を図っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、国内での環境変化は当事業商品への要求変化となり、この機会を捉えた研究開発の成果として、紙の高機能化を実現する新規表面塗工剤が主力製品に成長致しました。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点として、これまで日本国内で培った基盤商品であるサイズ剤、紙力増強剤の製造販売活動が軌道化し、現在もさらなる成長をめざし活動しています。

自社原料であるツールロジンは、古紙パルプに対して優れたサイズ性を付与できるエマルジョンサイズ剤の主原料として有効に活用されています。当事業に係る研究開発費は、1億9千1百万円であります。

(3) 電子材料事業

当事業展開のコンセプトである「クリーン&ファイン」に基づき、電子業界と自動車業界の研究開発を担っており、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、2006年7月に施行されたRoHS規制への対応により世界的に電子機器のはんだ付けにおいては、鉛を含まない「鉛フリーはんだ」の使用が進む中、クリーン事業では、この鉛フリーはんだへの切り替えが国内はもとより海外も順調に進み、安定した業務活動に入りました。

車載用熱交換器のろう付け材料も、堅調な伸びを示す自動車生産台数に合わせ順調に生産量を伸ばし、10月より工場の拡張に着手致しました。また、AV機器の両面基板用としてスルーホール用銅ペーストが立ち上がりました。

ファイン事業としては、電子機器の小型・軽量化に伴う、はんだをプリコートして微細接合する技術である「スーパーソルダー」の新工法による量産が開始されたこと、およびナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」と微細インクジェット技術とを組み合わせ、受託により基板加工を行う試作ラボを開設いたしました。今後、当事業の主要製品に育てていく予定であります。当事業に係る研究開発費は2億8千7百万円であります。

(注) 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	26,080,396	—	10,012,951	—	9,744,379

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町栗津138番地	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	725	2.77
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ゴールドマン・サックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	556	2.13
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	554	2.12
計	—	11,972	45.90

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,835,000	25,829	—
単元未満株式	普通株式 138,396	—	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,829	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりま
すが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権6個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	107,000	—	107,000	0.4
計	—	107,000	—	107,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高(円)	1,223	1,119	970	972	918	879
最 低(円)	785	895	790	789	850	790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の異動は次の通りであります。

(1) 委託事項の変更（職名の異動）

新役職	旧役職	氏 名	異動年月日
常務執行役員 経営企画室長 資材部担当 広報室、内部統制室担当	常務執行役員 経営企画室長 資材部、広報室担当	牧野 信夫	平成18年9月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,596,225		2,417,074		3,288,571	
2. 受取手形及び売掛金	※5	10,809,826		13,388,527		11,302,550	
3. たな卸資産		3,111,957		3,847,674		3,826,151	
4. 繰延税金資産		199,962		204,085		215,343	
5. その他		443,494		474,129		704,561	
6. 貸倒引当金		△37,155		△37,976		△34,452	
流動資産合計		18,124,310	41.6	20,293,514	44.2	19,302,725	42.0
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		5,155,615		5,136,424		5,324,475	
(2) 機械装置及び運搬具		2,688,840		2,809,600		2,875,098	
(3) 土 地	※3	8,347,112		8,433,103		8,367,273	
(4) その他		1,007,615		974,035		625,103	
有形固定資産合計		17,199,184	39.5	17,353,164	37.9	17,191,952	37.4
2. 無 形 固 定 資 産		313,105	0.7	272,770	0.6	293,038	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,278,020		7,375,645		8,563,702	
(2) 繰延税金資産		132,506		61,811		132,906	
(3) その他		569,362		569,091		560,745	
(4) 貸倒引当金		△58,130		△58,167		△58,167	
投資その他の資産合計		7,921,759	18.2	7,948,380	17.3	9,199,186	20.0
固定資産合計		25,434,049	58.4	25,574,315	55.8	26,684,176	58.0
資 産 合 計		43,558,359	100.0	45,867,830	100.0	45,986,902	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		5,319,390		6,216,142		5,694,104	
2. 短期借入金	※6	5,778,040		7,853,884		8,661,307	
3. 未払法人税等		320,935		459,455		376,068	
4. 役員賞与引当金		—		13,000		—	
5. その他		1,886,533		1,945,805		2,099,972	
流動負債合計		13,304,900	30.6	16,488,287	35.9	16,831,452	36.6
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		2,754,945		115,240		132,828	
2. 預り保証金		1,703,475		1,597,500		1,672,110	
3. 退職給付引当金		226,886		335,748		283,375	
4. 役員退職慰労引当金		691,870		724,710		711,540	
5. 繰延税金負債		—		102,541		361,381	
6. その他		—		1,158		5,308	
固定負債合計		5,377,176	12.3	2,876,898	6.3	3,166,544	6.9
負 債 合 計		18,682,076	42.9	19,365,186	42.2	19,997,996	43.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		555,113	1.3	—	—	555,785	1.2
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		10,012,951	23.0	—	—	10,012,951	21.8
II 資 本 剰 余 金		9,744,379	22.3	—	—	9,744,379	21.2
III 利 益 剰 余 金		4,342,596	10.0	—	—	4,721,633	10.2
IV その他有価証券評価差額金		784,482	1.8	—	—	1,478,461	3.2
V 為替換算調整勘定		△522,831	△1.2	—	—	△480,130	△1.0
VI 自 己 株 式		△40,408	△0.1	—	—	△44,174	△0.1
資 本 合 計		24,321,169	55.8	—	—	25,433,120	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,558,359	100.0	—	—	45,986,902	100.0
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資 本 金		—	—	10,012,951	21.8	—	—
2. 資 本 剰 余 金		—	—	9,744,379	21.2	—	—
3. 利 益 剰 余 金		—	—	5,572,899	12.2	—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△48,032	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	25,282,197	55.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,149,268	2.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△25	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△524,137	△1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	625,104	1.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	595,341	1.3	—	—
純資産合計		—	—	26,502,644	57.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	45,867,830	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
I 売 上 高			15,909,153	100.0		17,615,109	100.0		32,806,451	100.0
II 売 上 原 価			12,440,224	78.2		13,595,211	77.2		25,627,368	78.1
売上総利益			3,468,929	21.8		4,019,898	22.8		7,179,082	21.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		684,813			636,018			1,345,548		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		19,670			13,170			39,340		
3. 退職給付費用		46,642			39,491			89,680		
4. その他の人件費		187,847			195,816			375,605		
5. 運搬費		634,025			661,614			1,258,261		
6. 減価償却費		66,437			109,199			129,100		
7. 貸倒引当金繰入額		6,429			155			7,779		
8. 研究開発費		550,786			638,819			1,147,718		
9. その他		773,600	2,970,251	18.6	741,425	3,035,711	17.2	1,649,093	6,042,129	18.4
営業利益			498,677	3.2		984,187	5.6		1,136,953	3.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,989			10,266			15,944		
2. 受取配当金		49,527			43,424			78,642		
3. 不動産賃貸料		41,353			78,567			118,950		
4. 持分法による投資利益		33,062			21,726			47,834		
5. 投資有価証券売却益		389,158			46,260			481,510		
6. 為替差益		69,018			26,001			98,045		
7. その他		75,042	663,151	4.1	104,634	330,880	1.8	184,000	1,024,928	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		94,129			129,074			212,101		
2. その他		17,145	111,275	0.7	54,516	183,590	1.0	97,238	309,339	1.0
経常利益			1,050,553	6.6		1,131,477	6.4		1,852,542	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	5,817			—			—		
2. 投資有価証券売却益		771,776			—			771,887		
3. 出資金売却益		—			373,296			—		
4. その他		9,250	786,844	4.9	—	373,296	2.1	88,462	860,350	2.7

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		4,469			5,069			—		
2. 減損損失	※3	3,914,470			—			3,914,470		
3. 固定資産除却損		74,469			—			—		
4. ゴルフ等会員権評価損		11,408			—			—		
5. 固定資産売却損	※2	—			4,146			—		
6. その他		—	4,004,817	25.1	—	9,215	0.0	86,664	4,001,135	12.2
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△2,167,418	△13.6		1,495,558	8.5		△1,288,242	△3.9
法人税、住民税及び 事業税		264,065			418,955			644,379		
法人税等調整額		450,880	714,946	4.5	46,390	465,346	2.7	401,582	1,045,961	3.2
少数株主利益			6,802	0.0		23,084	0.1		20,034	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△2,889,168	△18.1		1,007,128	5.7		△2,354,238	△7.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,744,379		9,744,379
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,412,683		7,412,683
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		2,889,168		2,354,238	
2. 配当金		155,918		311,811	
3. 役員賞与		25,000	3,070,086	25,000	2,691,050
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,342,596		4,721,633

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△44,174	24,434,789
当中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△155,862	—	△155,862
中間純利益	—	—	1,007,128	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	△3,857	△3,857
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	851,266	△3,857	847,408
平成18年9月30日残高 (千円)	10,012,951	9,744,379	5,572,899	△48,032	25,282,197

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,478,461	—	△480,130	998,330	555,785	25,988,905
当中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△155,862
中間純利益	—	—	—	—	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,857
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	△329,192	△25	△44,007	△373,225	39,556	△333,669
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△329,192	△25	△44,007	△373,225	39,556	513,738
平成18年9月30日残高 (千円)	1,149,268	△25	△524,137	625,104	595,341	26,502,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△2,167,418	1,495,558	△1,288,242
減価償却費		610,913	637,895	1,287,846
減損損失		3,914,470	—	3,914,470
連結調整勘定償却額		1,016	—	2,032
のれん償却額		—	552	—
役員賞与引当金の増加額		—	13,000	—
役員退職慰労引当金の増加額		20,141	13,170	39,340
貸倒引当金の増減額		△2,820	3,246	△5,905
退職給付引当金等の増加額		60,950	52,373	117,910
受取利息及び受取配当金		△55,516	△53,690	△94,586
支払利息		94,129	129,074	212,101
為替差益		△17,355	△5,318	△24,187
持分法による投資利益		△33,062	△21,726	△47,834
有形固定資産売却損益		△5,817	4,146	△74,462
投資有価証券売却益		△1,160,934	△46,260	△1,253,398
投資有価証券評価損		4,469	5,069	—
出資金売却益		—	△373,296	—
売上債権の増加額		△838,777	△2,091,427	△1,277,960
たな卸資産の増加額		△177,376	△34,954	△820,386
仕入債務の増加額		432,173	532,360	748,239
役員賞与の支払額		△25,000	—	△25,000
その他		224,379	△115,814	603,453
小 計		878,562	143,957	2,013,428
利息及び配当金の受取額		69,756	67,279	107,923
利息の支払額		△102,599	△137,003	△202,826
法人税等の支払額		△216,577	△307,324	△577,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,141	△233,090	1,341,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		54,794	—	54,794
有形固定資産の取得による支出		△551,324	△870,654	△1,246,721
有形固定資産の売却による収入		30,645	70,651	141,563
無形固定資産の取得による支出		△208,382	△8,198	△218,956
投資有価証券の取得による支出		△776,371	△955,122	△2,091,990
投資有価証券の売却による収入		3,187,700	1,784,484	4,146,156
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△49,744
長期貸付けによる支出		△1,080	—	△4,230
出資金の売却による収入		—	384,610	—
その他		9,599	△4,904	25,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,745,582	400,866	755,900

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		△1,501,533	△509,646	△1,107,258
長期借入金の返済による支出		△288,600	△297,065	△577,200
配当金の支払額		△155,918	△155,862	△311,811
少数株主に対する配当金の支払額		—	—	△20,782
少数株主からの出資金払込による収入		6,758	21,042	45,299
預り保証金の返済による支出		△36,185	△74,610	△67,549
その他		△3,018	△3,857	△6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,978,496	△1,019,999	△2,046,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,080	△19,273	40,657
V 現金及び現金同等物の増減額		399,307	△871,497	91,741
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,196,830	3,288,571	3,196,830
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,596,137	2,417,074	3,288,571

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p> <p>なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p> <p>なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカL T D A. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 従来、持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミカL T D A. については、当中間連結会計期間において同社出資持分を譲渡しております。	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカL T D A. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。																																												
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ㈱の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1" data-bbox="359 1568 718 2040"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ハリマエムアイディ㈱</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>HARIMA USA, Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>桂林播磨化成有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州播磨電材技術有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ハリマテック Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>南寧哈利瑪化工有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ㈱	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテック Inc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日	南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 同 左	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1" data-bbox="1117 1568 1452 2040"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ハリマエムアイディ㈱</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>HARIMA USA, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>桂林播磨化成有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州播磨電材技術有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマテック Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>南寧哈利瑪化工有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																														
ハリマエムアイディ㈱	2月28日																																														
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																														
ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日																																														
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																														
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																														
ハリマテック Inc.	6月30日																																														
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																														
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日																																														
南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日																																														
会社名	決算日																																														
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																														
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																														
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日																																														
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																														
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																														
ハリマテック Inc.	12月31日																																														
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																														
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																														
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用会社 同 左	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、ブラズミン・テクノロジーInc. およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc. 他9社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および 外貨建予定取引、 投資有価証券、 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および 外貨建予定取引、 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が28,087千円増加し、税金等調整前中間純損失が3,886,382千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,907,328千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が56,100千円、税金等調整前当期純損失が3,858,370千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,031,473千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>679,169千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291,130千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,434</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>14,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,531千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	679,169千円	機械装置及び運搬具	592,812	土地	19,149	計	1,291,130千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	22,349千円	機械装置及び運搬具	110,434	その他(投資その他の資産)	14,990	計	147,774千円	短期借入金	85,531千円	計	85,531千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,058,260千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>651,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>562,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,233,108千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	651,261千円	機械装置及び運搬具	562,697	土地	19,149	計	1,233,108千円	短期借入金	1,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,642,545千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>663,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>552,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,352千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>169,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,831千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>139,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,985千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	663,329千円	機械装置及び運搬具	552,872	土地	19,149	計	1,235,352千円	短期借入金	1,000千円	機械装置及び運搬具	90,482千円	その他(投資その他の資産)	169,348	計	259,831千円	短期借入金	139,985千円	計	139,985千円
建物及び構築物	679,169千円																																																					
機械装置及び運搬具	592,812																																																					
土地	19,149																																																					
計	1,291,130千円																																																					
短期借入金	1,000千円																																																					
建物及び構築物	22,349千円																																																					
機械装置及び運搬具	110,434																																																					
その他(投資その他の資産)	14,990																																																					
計	147,774千円																																																					
短期借入金	85,531千円																																																					
計	85,531千円																																																					
建物及び構築物	651,261千円																																																					
機械装置及び運搬具	562,697																																																					
土地	19,149																																																					
計	1,233,108千円																																																					
短期借入金	1,000千円																																																					
建物及び構築物	663,329千円																																																					
機械装置及び運搬具	552,872																																																					
土地	19,149																																																					
計	1,235,352千円																																																					
短期借入金	1,000千円																																																					
機械装置及び運搬具	90,482千円																																																					
その他(投資その他の資産)	169,348																																																					
計	259,831千円																																																					
短期借入金	139,985千円																																																					
計	139,985千円																																																					
<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p> <p>※4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>売掛金割引高</td> <td>19,920千円</td> </tr> <tr> <td>(423千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>17,507千円</td> </tr> <tr> <td>(1,307千中国元)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	19,920千円	(423千ブラジル・リアル)		受取手形割引高	17,507千円	(1,307千中国元)		<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>	<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p> <p>※4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>売掛金割引高</td> <td>3,871千円</td> </tr> <tr> <td>(76千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	3,871千円	(76千ブラジル・リアル)																																									
売掛金割引高	19,920千円																																																					
(423千ブラジル・リアル)																																																						
受取手形割引高	17,507千円																																																					
(1,307千中国元)																																																						
売掛金割引高	3,871千円																																																					
(76千ブラジル・リアル)																																																						
	<p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>169,812千円</td> </tr> </table>	受取手形	169,812千円																																																			
受取手形	169,812千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="268 394 596 456"> <tr> <td>土地</td> <td>4,385千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,432千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="204 833 600 1207"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県美作市</td> <td rowspan="2">観光事業(ゴルフ場・ホテル)</td> <td>土地</td> <td>2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	土地	4,385千円	建物及び構築物	1,432千円	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493	建物及び構築物	1,383,321	埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787	兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="692 542 1018 645"> <tr> <td>土地</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="1050 833 1445 1207"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県美作市</td> <td rowspan="2">観光事業(ゴルフ場・ホテル)</td> <td>土地</td> <td>2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	土地	3,285千円	建物及び構築物	850千円	有形固定資産「その他」	10千円	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493	建物及び構築物	1,383,321	埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787	兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="1050 833 1445 1207"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県美作市</td> <td rowspan="2">観光事業(ゴルフ場・ホテル)</td> <td>土地</td> <td>2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493	建物及び構築物	1,383,321	埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787	兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868
土地	4,385千円																																																																	
建物及び構築物	1,432千円																																																																	
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																															
岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493																																																															
		建物及び構築物	1,383,321																																																															
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787																																																															
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868																																																															
土地	3,285千円																																																																	
建物及び構築物	850千円																																																																	
有形固定資産「その他」	10千円																																																																	
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																															
岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493																																																															
		建物及び構築物	1,383,321																																																															
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787																																																															
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																															
岡山県美作市	観光事業(ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493																																																															
		建物及び構築物	1,383,321																																																															
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787																																																															
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	103	4	—	107
合計	103	4	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,862千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155,836千円	利益剰余金	6円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,596,225 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 87 <hr/> 現金及び現金同等物 3,596,137 千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,417,074 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,417,074 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,288,571 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 3,288,571 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,384</td> <td>17,483</td> <td>37,900</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,218</td> <td>3,609</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,280</td> <td>7,760</td> <td>15,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,384	17,483	37,900	有形固定資産「その他」	7,218	3,609	3,609	無形固定資産	23,280	7,760	15,520	一年以内	17,175千円	一年超	39,854千円	計	57,029千円	支払リース料	8,880千円	減価償却費相当額	8,880千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,955</td> <td>12,217</td> <td>15,738</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>19,860</td> <td>7,822</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,498</td> <td>18,632</td> <td>11,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>15,452千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>24,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,955	12,217	15,738	有形固定資産「その他」	19,860	7,822	12,038	無形固定資産	30,498	18,632	11,865	一年以内	15,452千円	一年超	24,189千円	計	39,641千円	支払リース料	7,787千円	減価償却費相当額	7,787千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,852</td> <td>16,726</td> <td>32,126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,218</td> <td>4,330</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,280</td> <td>10,670</td> <td>12,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>15,769千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,852	16,726	32,126	有形固定資産「その他」	7,218	4,330	2,887	無形固定資産	23,280	10,670	12,610	一年以内	15,769千円	一年超	31,854千円	計	47,623千円	支払リース料	18,287千円	減価償却費相当額	18,287千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	55,384	17,483	37,900																																																																													
有形固定資産「その他」	7,218	3,609	3,609																																																																													
無形固定資産	23,280	7,760	15,520																																																																													
一年以内	17,175千円																																																																															
一年超	39,854千円																																																																															
計	57,029千円																																																																															
支払リース料	8,880千円																																																																															
減価償却費相当額	8,880千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	27,955	12,217	15,738																																																																													
有形固定資産「その他」	19,860	7,822	12,038																																																																													
無形固定資産	30,498	18,632	11,865																																																																													
一年以内	15,452千円																																																																															
一年超	24,189千円																																																																															
計	39,641千円																																																																															
支払リース料	7,787千円																																																																															
減価償却費相当額	7,787千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	48,852	16,726	32,126																																																																													
有形固定資産「その他」	7,218	4,330	2,887																																																																													
無形固定資産	23,280	10,670	12,610																																																																													
一年以内	15,769千円																																																																															
一年超	31,854千円																																																																															
計	47,623千円																																																																															
支払リース料	18,287千円																																																																															
減価償却費相当額	18,287千円																																																																															

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000千円	312,000千円	12,000千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	2,196,830千円	3,763,358千円	1,566,527千円
② 債券			
社債	511,260	505,710	△5,550
その他	300,000	286,450	△13,550
③ その他	1,713,619	1,556,803	△156,816
合 計	4,721,710	6,112,321	1,390,610

(注) 前中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は4,469千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	111,158千円
その他	83,106千円

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	2,587,759千円	4,570,043千円	1,982,284千円
② 債券			
社債	408,414	401,120	△7,294
その他	899,000	861,660	△37,340
③ その他	645,956	644,105	△1,850
合 計	4,541,129	6,476,929	1,935,800

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は5,069千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	147,565千円
その他	56,719千円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	2,291,562千円	4,793,567千円	2,502,005千円
②債券			
社債	408,414	397,085	△11,329
その他	899,000	846,250	△52,750
③その他	1,619,013	1,671,354	52,340
合計	5,217,989	7,708,257	2,490,267

（注） 前連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	110,264千円
その他	58,975千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	41,692	—	40,984	△707
合計	41,692	—	40,984	△707

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	17,144	—	16,822	△321
合計	17,144	—	16,822	△321

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	29,714	—	29,192	△521
合計	29,714	—	29,192	△521

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260,686	4,954,287	1,908,938	544,052	241,189	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,260,686	4,954,287	1,908,938	544,052	241,189	15,909,153	(—)	15,909,153
営業費用	7,516,841	4,644,112	1,749,567	560,603	220,466	14,691,590	718,885	15,410,475
営業利益(営業損失 △)	743,844	310,174	159,371	△16,550	20,722	1,217,562	(718,885)	498,677

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
(3) 電子材料事業 …… 電子材料
(4) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
(5) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間
718,885千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,778,211	6,087,080	2,415,163	334,654	17,615,109	—	17,615,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,778,211	6,087,080	2,415,163	334,654	17,615,109	(—)	17,615,109
営業費用	7,999,463	5,618,692	1,876,594	366,823	15,861,574	769,347	16,630,922
営業利益(営業損失 △)	778,747	468,388	538,569	△32,169	1,753,535	(769,347)	984,187

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
(3) 電子材料事業 …… 電子材料
(4) その他事業 …… 医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間
769,347千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める売上高の割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて区分するものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報はそれぞれ次の通りであります。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260,686	4,954,287	1,908,938	785,241	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,260,686	4,954,287	1,908,938	785,241	15,909,153	(—)	15,909,153
営業費用	7,516,841	4,644,112	1,749,567	781,069	14,691,590	718,885	15,410,475
営業利益	743,844	310,174	159,371	4,172	1,217,562	(718,885)	498,677

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,512,660	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失 △)	1,492,960	582,860	552,949	△66,000	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,077,690	434,969	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失 △)	1,492,960	582,860	552,949	△111,159	45,158	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 …… 電子材料
- (4) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度

1,425,816千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,839,169	1,493,160	576,822	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,168	13,338	17,437	182,945	(182,945)	—
計	13,991,338	1,506,499	594,260	16,092,098	(182,945)	15,909,153
営業費用	12,660,348	1,662,611	597,268	14,920,229	490,246	15,410,475
営業利益(営業損失△)	1,330,989	△156,112	△3,008	1,171,869	(673,191)	498,677

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)南北アメリカ 米国・ブラジル
 (2)アジア 中国・マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間718,885千円
 であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本(千円)	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,661,084	2,176,464	777,560	17,615,109	—	17,615,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	686,247	12,281	356,495	1,055,024	(1,055,024)	—
計	15,347,331	2,188,746	1,134,055	18,670,134	(1,055,024)	17,615,109
営業費用	13,905,578	1,879,328	1,108,458	16,893,365	(262,443)	16,630,922
営業利益	1,441,752	309,418	25,597	1,776,768	(792,581)	984,187

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)南北アメリカ 米国・ブラジル
 (2)アジア 中国・マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間769,347千円
 であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な
 引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員
 賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴
 い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000
 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,245,440	3,080,020	1,480,990	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,270	27,532	53,270	446,073	(446,073)	—
計	28,610,711	3,107,553	1,534,260	33,252,525	(446,073)	32,806,451
営業費用	25,975,986	3,167,052	1,546,737	30,689,776	979,721	31,669,498
営業利益(営業損失△)	2,634,725	△59,499	△12,476	2,562,748	(1,425,795)	1,136,953

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)南北アメリカ 米国・ブラジル
 (2)アジア 中国・マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,425,816千円
 であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,643,773	349,932	—	1,993,706
II 連結売上高				15,909,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3	2.2	—	12.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ . . . 米国・ブラジル

(2)アジア . . . 中国・台湾・韓国・マレーシア

(3)その他 . . . 欧州他

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	2,185,553	1,089,308	—	3,274,842
II 連結売上高				17,615,109
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4	6.2	—	18.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ . . . 米国・ブラジル

(2)アジア . . . 中国・台湾・韓国・マレーシア

(3)その他 . . . 欧州他

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,099,685	1,251,378	—	4,351,064
II 連結売上高				32,806,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4	3.8	—	13.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ . . . 米国・ブラジル

(2)アジア . . . 中国・台湾・韓国・マレーシア

(3)その他 . . . 欧州他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 936円 07銭	1株当たり純資産額 997円 48銭	1株当たり純資産額 979円 06銭
1株当たり中間純損失 111円 19銭	1株当たり中間純利益 38円 77銭	1株当たり当期純損失 90円 61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△2,889,168	1,007,128	△2,354,238
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△2,889,168	1,007,128	△2,354,238
期中平均株式数(千株)	25,984	25,974	25,982

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,121,499		1,628,440		2,578,074	
2. 受取手形	※4	1,660,480		1,368,792		1,406,577	
3. 売掛金		8,469,152		11,031,759		9,084,519	
4. たな卸資産		1,754,776		2,170,827		1,792,164	
5. 繰延税金資産		162,928		163,405		166,228	
6. 短期貸付金		—		2,111,575		1,629,778	
7. その他		1,504,599		93,186		469,293	
8. 貸倒引当金		△ 22,000		△ 18,000		△18,000	
流動資産合計		16,651,435	42.1	18,549,987	45.3	17,108,637	42.4
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物		1,800,940		1,702,028		1,757,228	
(2) 機械及び装置		1,685,795		1,674,620		1,778,512	
(3) 土地		5,780,291		5,860,346		5,797,474	
(4) その他		2,013,322		1,893,125		1,868,029	
有形固定資産合計		11,280,350	28.5	11,130,121	27.2	11,201,244	27.8
2. 無 形 固 定 資 産		259,775	0.7	219,241	0.6	240,464	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,708,590		8,470,653		8,800,632	
(2) 出資金		732,384		1,350,726		950,928	
(3) 長期貸付金		7,922,258		6,712,936		7,564,569	
(4) 繰延税金資産		815,164		520,475		467,564	
(5) その他		627,372		635,837		618,506	
(6) 貸倒引当金		△6,483,908		△ 6,672,617		△6,615,945	
投資その他の資産合計		11,321,862	28.7	11,018,011	26.9	11,786,255	29.2
固定資産合計		22,861,988	57.9	22,367,374	54.7	23,227,965	57.6
資 産 合 計		39,513,424	100.0	40,917,362	100.0	40,336,602	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,701,673		6,748,761		5,768,489	
2. 短期借入金	※5	3,647,202		5,713,529		5,919,746	
3. 未払法人税等		231,362		347,332		278,607	
4. 役員賞与引当金		—		13,000		—	
5. その他		1,315,388		1,271,428		1,407,161	
流動負債合計		10,895,627	27.6	14,094,051	34.5	13,374,004	33.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,589,000		—		—	
2. 退職給付引当金		139,563		244,626		196,032	
3. 関係会社事業損失引当金		228,224		—		199,216	
4. 役員退職慰労引当金		691,870		724,710		711,540	
5. 預り保証金		—		20,435		20,435	
固定負債合計		3,648,658	9.2	989,771	2.4	1,127,224	2.8
負債合計		14,544,285	36.8	15,083,823	36.9	14,501,229	36.0
(資本の部)							
I 資 本 金							
10,012,951		10,012,951	25.3	—	—	10,012,951	24.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,744,379		—		9,744,379	
資本剰余金合計		9,744,379	24.7	—	—	9,744,379	24.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		501,830		—		501,830	
2. 任意積立金		6,530,616		—		6,530,616	
3. 中間(当期)未処理損失		2,670,622		—		2,341,960	
利益剰余金合計		4,361,824	11.0	—	—	4,690,486	11.6
IV その他有価証券評価差額金		890,392	2.3	—	—	1,431,730	3.5
V 自己株式							
△ 40,408		△ 40,408	△0.1	—	—	△44,174	△0.1
資本合計		24,969,139	63.2	—	—	25,835,372	64.0
負債資本合計		39,513,424	100.0	—	—	40,336,602	100.0

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資 本 金			—		10,012,951		24.4
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金			—		9,744,379		
資本剰余金合計			—		9,744,379		23.8
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金			—		501,830		
(2) その他利益剰余金							
試験研究積立金			—		100,000		
公害防止積立金			—		100,000		
退職手当積立金			—		620,000		
特別償却準備金			—		55,482		
別途積立金			—		2,610,000		
固定資産圧縮積立金			—		197,018		
繰越利益剰余金			—		807,384		
利益剰余金合計			—		4,991,716		12.2
4. 自 己 株 式			—		△48,032		△0.1
株主資本合計			—		24,701,014		60.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		1,132,549		2.8
2. 繰延ヘッジ損益			—		△ 25		△0.0
評価・換算差額等合計			—		1,132,523		2.8
純資産合計			—		25,833,538		63.1
負債及び純資産合計			—		40,917,362		100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,796,275	100.0	14,622,811	100.0	26,404,782	100.0
II 売上原価	※1	10,075,720	78.7	11,683,568	79.9	20,876,237	79.1
売上総利益		2,720,554	21.3	2,939,242	20.1	5,528,544	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1	2,242,460	17.5	2,340,016	16.0	4,470,446	16.9
営業利益		478,093	3.8	599,225	4.1	1,058,098	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		64,179		65,080		130,431	
2. その他	※2	580,790		214,567		925,683	
営業外収益合計		644,969	5.0	279,647	1.9	1,056,115	4.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,170		35,465		71,237	
2. その他		11,583		45,884		90,211	
営業外費用合計		49,754	0.4	81,349	0.5	161,448	0.6
経常利益		1,073,308	8.4	797,523	5.5	1,952,765	7.4
VI 特別利益	※3	776,162	6.1	208,544	1.4	794,501	3.0
VII 特別損失	※4 ※5	4,170,752	32.6	75,215	0.5	4,279,312	16.2
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失(△)		△2,321,281	△18.1	930,852	6.4	△1,532,046	△5.8
法人税、住民税及び事業税	※6	208,000	1.6	319,000	2.2	539,000	2.0
法人税等調整額	※6	459,969	3.6	154,760	1.1	433,649	1.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△2,989,250	△23.3	457,092	3.1	△2,504,695	△9.4
前期繰越利益		318,628		—		318,628	
中間配当額		—		—		155,892	
中間(当期)未処理損失		2,670,622		—		2,341,960	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金
平成18年3月31日残高 (千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)							
積立金の取崩							
積立金の積立							
役員賞与							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)							
当中間会計期間中の 変動額合計(千円)							
平成18年9月30日残高 (千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	57,395	5,430,000	223,220	2,341,960	4,690,486	44,174	24,403,642
当中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)				155,862	155,862		155,862
積立金の取崩	29,178	2,820,000	27,629	2,876,807			
積立金の積立	27,265		1,427	28,692			
役員賞与							
中間純利益				457,092	457,092		457,092
自己株式の取得						3,857	3,857
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)							
当中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,913	2,820,000	26,202	3,149,344	301,229	3,857	297,371
平成18年9月30日残高 (千円)	55,482	2,610,000	197,018	807,384	4,991,716	48,032	24,701,014

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,431,730		1,431,730	25,835,372
当中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)				155,862
積立金の取崩				
積立金の積立				
役員賞与				
中間純利益				457,092
自己株式の取得				3,857
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)	299,180	25	299,206	299,206
当中間会計期間中の 変動額合計(千円)	299,180	25	299,206	1,834
平成18年9月30日残高 (千円)	1,132,549	25	1,132,523	25,833,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 主として移動平均法による 原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同 左 (3) デリバティブ 同 左	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同 左 (3) デリバティブ 同 左
2. 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物・・・5～50年 機械及び装置・・・4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日 の直物為替相場により、円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により、円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してあり ます。

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象： 外貨建債権及び外貨建予定取引、投資有価証券、借入金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象： 外貨建債権及び外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. その他中間 財務諸表（ 財務諸表） 作成のため 基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
—————	(貸借対照表関係) 「短期貸付金」は前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記すことに変更しました。なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は1,432,307千円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失が319,655千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,833,563千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失が319,655千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,745,516 千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>381,502 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>592,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291,130 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000 千円</p>	建物	381,502 千円	機械及び装置	592,812	土地	19,149	その他	297,666	計	1,291,130 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,392,278 千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>366,207 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>285,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,233,108 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000 千円</p>	建物	366,207 千円	機械及び装置	562,697	土地	19,149	その他	285,053	計	1,233,108 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,158,754 千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>376,298 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>552,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,352 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000 千円</p>	建物	376,298 千円	機械及び装置	552,872	土地	19,149	その他	287,031	計	1,235,352 千円
建物	381,502 千円																															
機械及び装置	592,812																															
土地	19,149																															
その他	297,666																															
計	1,291,130 千円																															
建物	366,207 千円																															
機械及び装置	562,697																															
土地	19,149																															
その他	285,053																															
計	1,233,108 千円																															
建物	376,298 千円																															
機械及び装置	552,872																															
土地	19,149																															
その他	287,031																															
計	1,235,352 千円																															
<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,210,164 千円 (10,688千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>238,539 千円 (2,106千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>69,276 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>57,025 千円 (4,200千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が18,945千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,210,164 千円 (10,688千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	238,539 千円 (2,106千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	69,276 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	57,025 千円 (4,200千中国元)	<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,279,922 千円 (10,856千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>161,876 千円 (1,373千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>73,577 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>68,632 千円 (4,600千中国元)</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>59,680 千円 (4,000千中国元)</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>89,520 千円 (6,000千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が21,311千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,279,922 千円 (10,856千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	161,876 千円 (1,373千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	73,577 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	68,632 千円 (4,600千中国元)	桂林播磨化成有限公司	59,680 千円 (4,000千中国元)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	89,520 千円 (6,000千中国元)	<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,336,808 千円 (11,380千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>258,770 千円 (2,202千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>92,481 千円 (2,900千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>55,594 千円 (3,800千中国元)</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>80,465 千円 (5,500千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が22,211千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,336,808 千円 (11,380千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	258,770 千円 (2,202千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	92,481 千円 (2,900千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	55,594 千円 (3,800千中国元)	桂林播磨化成有限公司	80,465 千円 (5,500千中国元)
HARIMA USA, Inc.	1,210,164 千円 (10,688千米ドル)																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	238,539 千円 (2,106千米ドル)																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	69,276 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)																															
杭州播磨電材技術有限公司	57,025 千円 (4,200千中国元)																															
HARIMA USA, Inc.	1,279,922 千円 (10,856千米ドル)																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	161,876 千円 (1,373千米ドル)																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	73,577 千円 (2,300千マレーシア・リンギット)																															
杭州播磨電材技術有限公司	68,632 千円 (4,600千中国元)																															
桂林播磨化成有限公司	59,680 千円 (4,000千中国元)																															
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	89,520 千円 (6,000千中国元)																															
HARIMA USA, Inc.	1,336,808 千円 (11,380千米ドル)																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	258,770 千円 (2,202千米ドル)																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	92,481 千円 (2,900千マレーシア・リンギット)																															
杭州播磨電材技術有限公司	55,594 千円 (3,800千中国元)																															
桂林播磨化成有限公司	80,465 千円 (5,500千中国元)																															

<p>前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)</p>	<p>当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)</p>	<p>前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)</p>																																						
<p>—————</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1261 595 1503"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	—	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	5,000,000 千円	<p>※4. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったために、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="673 824 1011 851"> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,423 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="673 1261 1016 1503"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> </table>	受取手形	158,423 千円	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	—	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	5,000,000 千円	<p>—————</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 1261 1437 1503"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当事業年度末		借入実行残高	—	<hr/>		当事業年度末		未使用枠残高	5,000,000 千円
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																							
当中間会計期間末																																								
借入実行残高	—																																							
<hr/>																																								
当中間会計期間末																																								
未使用枠残高	5,000,000 千円																																							
受取手形	158,423 千円																																							
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																							
当中間会計期間末																																								
借入実行残高	—																																							
<hr/>																																								
当中間会計期間末																																								
未使用枠残高	5,000,000 千円																																							
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																							
当事業年度末																																								
借入実行残高	—																																							
<hr/>																																								
当事業年度末																																								
未使用枠残高	5,000,000 千円																																							

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 395,445 千円</p> <p>無形固定資産 26,085 千円</p> <p>※2. 営業外収益「その他」のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 387,150 千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 771,776 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額(注) 3,638,750 千円</p> <p>減損損失 319,655 千円</p> <p>(注) 貸倒引当金繰入額は、関係会社の貸付金に対するものであり、当中間会計期間における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う、当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額(3,594,814千円)を含んでおります。</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411,064 千円</p> <p>無形固定資産 36,721 千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>関係会社事業損失引当金戻入益 199,216 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 66,000 千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 854,531 千円</p> <p>無形固定資産 54,652 千円</p> <p>※2. 営業外収益「その他」のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 476,645 千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 771,887 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額(注) 3,780,787 千円</p> <p>減損損失 319,655 千円</p> <p>(注) 貸倒引当金繰入額は、関係会社の貸付金に対するものであり、当事業年度における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う、当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額(3,780,000千円)を含んでおります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="204 607 595 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>※6. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868	<p>—————</p> <p>※6. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1050 607 1441 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>—————</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																							
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787																							
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868																							
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																							
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787																							
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	103	4	—	107
合計	103	4	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>17,946</td> <td>8,400</td> <td>9,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,579千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,966</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,922千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	17,946	8,400	9,546	一年以内	3,579千円	一年超	5,966	計	9,546千円	支払リース料	2,922千円	減価償却費相当額	2,922千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,865</td> <td>5,898</td> <td>5,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,198千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,865	5,898	5,966	一年以内	2,274千円	一年超	3,691	計	5,966千円	支払リース料	1,198千円	減価償却費相当額	1,198千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,865</td> <td>4,700</td> <td>7,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,767</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,303千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,865	4,700	7,165	一年以内	2,397千円	一年超	4,767	計	7,165千円	支払リース料	5,303千円	減価償却費相当額	5,303千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	17,946	8,400	9,546																																																					
一年以内	3,579千円																																																							
一年超	5,966																																																							
計	9,546千円																																																							
支払リース料	2,922千円																																																							
減価償却費相当額	2,922千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	11,865	5,898	5,966																																																					
一年以内	2,274千円																																																							
一年超	3,691																																																							
計	5,966千円																																																							
支払リース料	1,198千円																																																							
減価償却費相当額	1,198千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	11,865	4,700	7,165																																																					
一年以内	2,397千円																																																							
一年超	4,767																																																							
計	7,165千円																																																							
支払リース料	5,303千円																																																							
減価償却費相当額	5,303千円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成18年11月10日開催の取締役会において、第65期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当につき、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	155,836千円
1株当たりの中間配当額	6.00円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 平成18年6月30日関東財務局長に
提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中村 基夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。